

大学経営政策研究

第9号（2019年3月発行）：139-155

東京都の大学入学定員が隣接県の進学動向に与える 影響分析

白 水 晶 子

東京都の大学入学定員が隣接県の進学動向に 与える影響分析

白 水 晶 子*

Analysis of the Influence of University Admission Capacity in Tokyo on the Trend of Admission to the University in the Neighboring Prefecture

Akiko SHIROMIZU

Abstract

The purpose of this research is to analyze the influence of the university enrollment capacity in Tokyo on the trend of admission in the university in the neighboring prefecture.

Based on the results of the analysis, the entrance capacity of the neighboring prefecture is stronger than that of Tokyo. The findings showed that girls' admission trends are more strongly influenced by university enrollment capacity than the admission trends of boys.

Furthermore, the enrollment capacity of a high-performing academic university has a stronger influence on the admission trends than the enrollment capacity of a university with low performance.

1. はじめに

大学への進学動向は、大学入学定員の増減に強く影響される。

2017年5月「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」は、「大学の集中が進み続ける東京23区においては、大学の定員増を認めない」という原則を打ち出した。大学の入学定員を調整することによって、地方大学の活性化を図ろうとすることが目的であるとのことだが、日本私立大学連盟、東京都は定員抑制に対する強い反対意見の声明を出している。この原則は、地方出身の学生は、東京都の大学への入学可能性が高まれば地元の大学には進学せず、東京都の大学へ進学する、という考えの元で打ち出されたと理解できるが、これは東京都の大学の方が地元の大学よりも受験生から選ばれるということと同義である。東京23区に所在する大学とは、古くからある伝統校で学力レベルも高い大学が多く、実際全国的な学生募集活動を行い、学生を集めている¹。しかし

*東京大学大学院教育学研究科 研究生

ながらこれまでの先行研究から大学進学動向を決定づける変数は複雑に絡み合っており、単純に入学定員数を増加させたことだけでは学生の獲得には至らないという主張が多く、東京都23区の入学定員を増加すると地方大学は学生の確保ができない、という考え方に大きな疑問を感じるという点が本研究の焦点である。

大学入学定員数は1992年の18歳人口ピークに合わせて、一時期停滞や減少をみせながらも、全体的には増加傾向にあった。これは東京都に限らず、他県他府他道においても日本全国同様の傾向であり、大学進学率も大学入学定員に合わせて増加傾向であった。特に女子は減少の時期をほぼみせず、増加の一途をたどっている²。これまでの東京都の大学入学定員増は同じように増加した地方大学の入学定員増よりも影響が強かったのか、東京都に隣接している県について分析していく。東京都に隣接している県は4県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県であるが、これらの県に居住している者は、東京都の大学へ進学する際に、居住地を変えず通学することが可能である場合も多く、他の地域よりも強く東京都の大学入学定員に影響を受けるはずである。もちろん隣接県に居住する者であっても、東京都の大学へ進学する際に居住を変えざるを得ない場合も多いが、一人暮らし等生活費を考慮すると多少時間がかかっても実家から通学を希望する者も少なくない³。

そこで本研究の目的は、東京都と隣接4県一埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県一それぞれの都県に立地する大学入学定員数が、隣接県に与えた進学者数への影響の強さを分析することとした。

2. 先行研究の検討と本研究の視点

地方あるいは隣接県から大都市への進学を検討したものを先行研究として整理する。これらは地方分散化政策や工場等制限法など大学立地政策による視点と、学校基本調査をはじめとするマクロデータの変動を分析した視点との大きく2つに分けられる。

高等教育機会均等を目指した地方分散化政策によって、地方からの大都市流出を是正されたと評価した黒羽（1993、2002）天野（2003）を受け、小林（2003、2006）は一定の評価をしつつも地域格差が是正されていないことを指摘し、意見が分かれているが、いずれにしても地域格差が解消の方向に向かっていたことは確認できた。しかしながら本研究で着目した「東京都への流入」という限定的な地域に対する研究ではなく、各都道府県もしくはブロックでの分析がなされていた。また工場等制限法の終焉による進学動向への影響分析として上山（2012）、末富（2008）があり、そのうち末富は東京都に所在する大学の学部学生数の変化に着目し東京都への「都心回帰」は学部段階で生じていないと判断している。本稿の問題意識に近い研究ではあったが隣接県への影響については検討しておらず、焦点をあくまでも東京都の学部学生数においていた。

また大学の供給量と進学動向を地域別で検討した研究に、潮木（2008）、浦田（2017）、朴澤（2012、2014、2017）、がある。潮木（2008）は、矢野・濱中（2006）が主張する進学率50%以上を上回らない要因として経済要因をあげたことに対し、経済要因はほとんど影響せず収容力が進学動向に強く影響する変数であることを、都道府県の比較により分析し主張した。その後浦田（2017）は経済変数と教育システム変数の結びつきを組み込み、双方の意見を取り入れた研究を行っている。進学動向においては地域別で影響する変数が異なり、それぞれが複雑に絡み合っていることが理解で

きた。変数の中で収容力はどの地域においても進学動向に少なからず影響を及ぼしていたが、いずれの先行研究でも大学の供給量を収容力（大学入学定員を該当県の18歳人口で除したもの）を分析に使用していた。しかしながら受験生は自身が居住する該当県の18歳人口増減によって大学進学を決定しているとは考え難く、単に志望する大学の入学定員数が増えれば合格可能性が高まったと捉え、進学を希望するはずである。本研究では「大学入学定員」を分析対象とすることで、受験生の進学動向をよりシンプルに捉える結果が得られると期待している。また、潮木（2008）によると、肝心なのは「入れ物の大きさ」ではなく、いかなる「質」の高等教育機会が提供されているのかという点である、と示されている。そこで大学入学定員数を単に「大学」として捉えるのではなく「学部」の学問系統、学力レベルまで視点を深め、より詳細な進学動向分析を試みる。

大学進学動向を検討する際、男女の大学進学動向は時系列で確認すると大きく異なり、男女別の進学動向については朴澤（2012、2014）、荒井（1998）、馬場（2012）、濱中（2015）など多く存在する。大学収容力は男子の大学進学には影響しないが、女子の大学進学には強く影響をあらわしていた。しかしながら、男女の大学進学動向についてひとつの論文の中で比較して検討しているものは少なく、本稿では男女進学者について同条件の分析を行いその違いについて比較していきたい。

3. 分析の枠組み

研究対象期間は1975年から2016年までの42年間とする。戦後の1950年以降から進学率は増加の一途をたどり減少傾向にある時期はなかったのだが、1975年から減少、停滞、微増の現象がみられるようになった。増加の影響分析をする際に比較として減少の時期がある方がより正確な結果が求められると判断したこと、また1975年以前のデータが同条件で取得しにくかったことから、1975年から2016年の42年間を分析の対象とした。

本論文では初めに、東京都と隣接4県（埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県）の大学入学定員数の構造変化を概観する。本研究の焦点は、東京都の大学入学定員の変容が隣接県に与えた影響であるため、特に東京都の大学入学定員はより詳細に確認する。さらに先にも述べたように、教育の入れ物、いわゆる大学入学定員全体の増減だけではなく、教育の質の部分も検討の範囲に入れるため、大学の学問系統と学力レベルに着目し、どの時期にどのような学問系統の、学力レベルの大学入学定員が増減しているのかを確認した。大学進学者が進学先（志願先）を決定する時、自身の目指す学問領域と、自身が持つ学力を考慮した上で決定することが通常であることから、大学の学問系統と学力レベルに着目している。次に大学進学者数を男女別に確認する。進学動向は男女によって大きく異なっているため、1都4県の進学者数を男女別にしていくこととする。

これらを踏まえて、東京都の大学入学定員が隣接4県に与えた影響分析を行う。分析方法は、先に確認した学問系統と学力レベルで分けした大学入学定員と、1都4県男女別の進学者数、また該当県から東京都の大学へ進学した進学者数（流出者）について、重回帰分析を行い、標準化係数を比較することで影響の強さを比較した。従属変数に該当県の進学者、説明変数に各入学定員としたが、この分析では進学者を規定する入学定員以外の変数、例えば県民所得や大卒・高卒就職率などを統制しきれてはいないことから、傾向を把握するための予備的な分析として行うこととする。

データは、文部科学省が公表している学校基本調査から都道府県別の大学進学者数、全国大学一覧から個別の大学入学定員数を使用している。個別で取得した大学入学定員数は、大学の所在地で区分し、都道府県別にデータを整理した上で分析した。大学の所在地が複数キャンパスで他県にまたがっている場合、進学動向分析を行うために1年次の在籍キャンパス所在地を使用している。通信制大学は所在地が与える影響が低いのでデータから外した。学問系統は13区分に分け、この区分は学校基本調査での区分と同様である⁴。偏差値は2016年度の学部入学難易度を一律使用している⁵。1975年度の偏差値を入手することは不可能であったことと、入手できた最も古い2006年度と2016年度を比較したところ大きな変化はなかったため2016年度の偏差値を全年度に使用した。

4. 分析

4-1 東京都と隣接4県の大学入学定員数推移

大学入学定員の推移は、国が発信した大学入学定員数の調整を目的とした高等教育政策の影響を強く受けていると捉えられる結果であった。図1、図2中にあるパーセンテージの数値は1975年を100としての増減比率である。高等教育政策で1975年までとられていたのは中教審の四六答申における積極的な拡大政策であった。しかしながら1974年のオイルショックを背景に国の財政負担から一転、家計負担が増大し1975年の第一次高等教育計画からは抑制期に入る。しかしながら東京都と隣接4県において、図1、図2から実際の大学入学定員をみると増加しており、この期間は政策との乖離がみられた。抑制期にあつて課題だったのが、18歳人口の一時的な増加である。1992年を山に18歳人口の増加が見込まれており、この需要に応えるために国がとった政策が臨時定員増である。大学の入学定員を一時的に増加させる、いわゆる臨時定員を設定することで対処するとし、1986年度を含む7か年計画として第3次高等教育計画が発信された。実際に図1図2からも1985年からの大学入学定員が大きく増加していることがわかる。その後、増加した臨時定員は1997年の第5次高等教育計画において、半数を返還することで決着したことから、2000年から入学定員は減少がみられる。2004年には小泉改革の一環であった大学設置の規制緩和によって、届出制導入、抑制方針の撤廃、設置審査の準則化から、拡大期となり再び大学入学定員は増加を始めた。2017年に東京23区においては入学定員増が原則認められない方針が出されたことから、東京都においてはこれまでの増加傾向が一転する可能性もある。図1図2により東京都と隣接4県の大学入学定員数の推移を比較すると、増減の傾向は同じではあるが、1985年から1992年までの急増期における拡張の幅は大きく異なり、隣接4県は全て200%を超えている（東京都+65115名、埼玉県+11450名、千葉県+12475名、神奈川県+18121名、山梨県+2360名）。1975年から1992年までの間に倍以上の大学入学定員数が生まれたということだ。1992年から1999年までの微増期において、東京都は3.5%の増加幅（+3047名）であったが、隣接4県はどれも10%以上増加しており、神奈川県で12%（+2038名）、埼玉県で31.1%（+2172名）、千葉県で56.7%（+3661名）、山梨県で10.8%（+180名）の増加であった。また2000年から2004年までの減少期においては、神奈川県、山梨県は東京都同じく20%程度の減少（東京都-20028名、神奈川県-3392名、山梨県-400名）を見せたが、千葉県は349.8%から335.7%の14.1%しか減少せず（-912名）、埼玉県にいたっては減少すらして

図1 大学入学定員数（東京都）

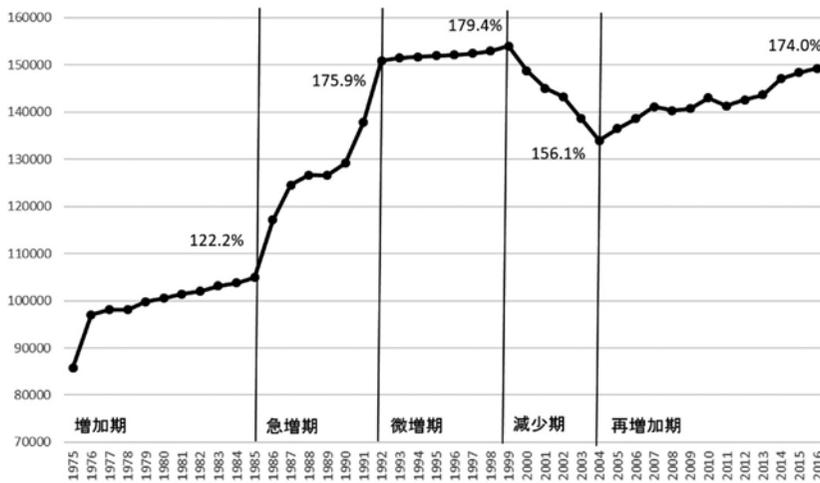
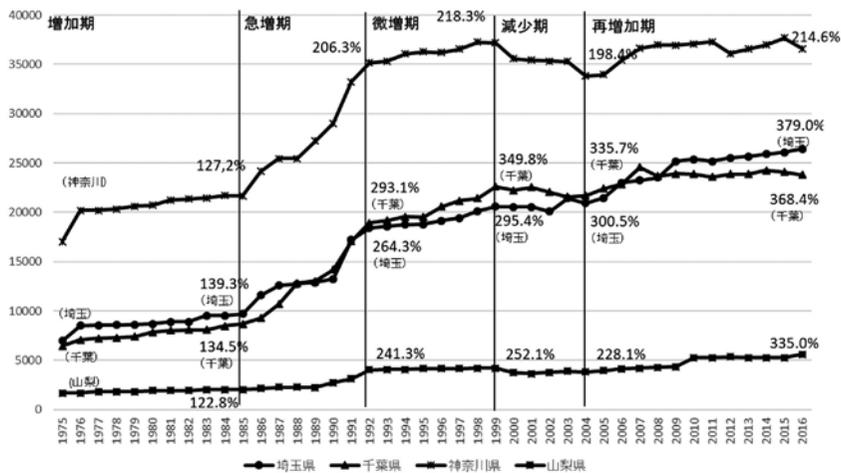


図2 大学入学定員数（埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県）



いない (+350名)。2004年以降の再増加期においても、東京都はピークであった1999年を超えることはなかったが、隣接4県については神奈川県のみ1999年とほぼ同数の214.6%だったが他の3県は1999年をはるかに超えた入学定員数となっている（1999年→2016年：東京都-4709名、埼玉県+5824名、千葉県+1202名、神奈川県-627名、山梨県+1385名）。

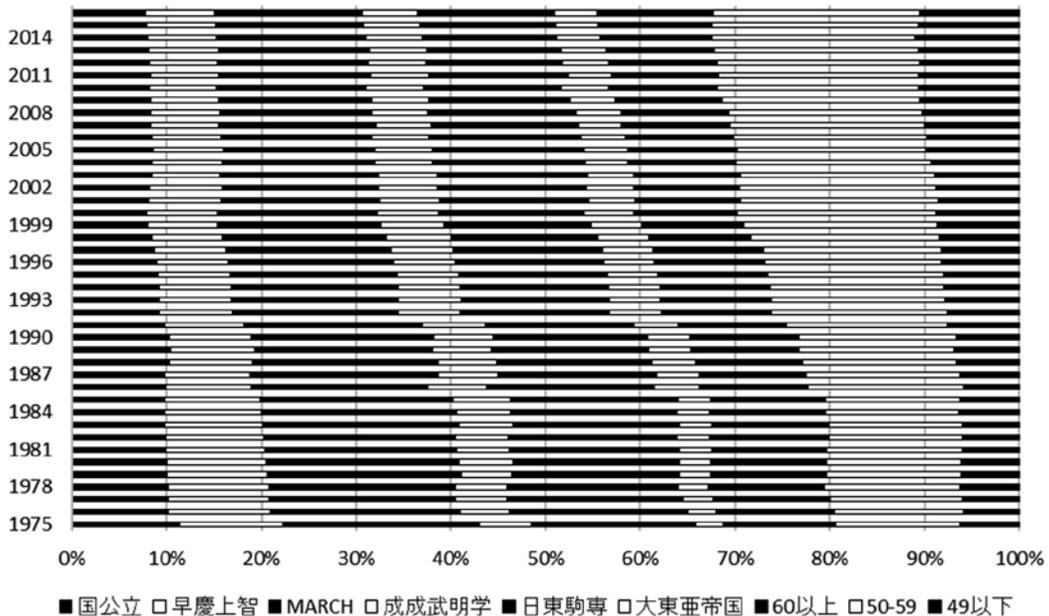
隣接県4県の大学入学定員数は東京都の大学入学定員数と同じ増減傾向で動いたが、急増期、微増期における各超幅は東京都に比べてはるかに大きいことがわかった。その後の微増期再増加期では神奈川県と山梨県は東京都とほぼ同程度の動きであったが、埼玉県、千葉県は減少期であっても他県に比べて減少の幅は小さく、その後の再増加期によってピーク値を更新している。山梨県は減少期こそ東京都、神奈川県と同程度の減少を見せたが、再増加期の増加幅は他県と比較して最も大

大きく増加し、ピーク値を大きく更新する結果であった。

4-2 東京都の大学入学定員の変容

東京都の大学はこれまでにどのような大学が入学定員を増減させてきたのか、より詳細に検討するために受験生が通常使用している大学のグループ化を用いて、その変容を確認する。東京都の大学を、国公立、早慶上智、MARCH（明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学）、成成武明学（成城大学、成蹊大学、武蔵大学、明治学院大学、学習院大学）、日東駒専（日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学）、大東亜帝国（大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国土館大学）、その他の私立大学を、偏差値60以上、偏差値50-59、偏差値49以下にグループ化し、その大学入学定員の変容をグラフにしたのが図3である。東京都の大学は1975年時点で104校、その後2016年までに137校に増加してはいるが、これは埼玉県10→28校、千葉県9→27校、神奈川県16→31校、山梨県3→7校の増加率と比較すると、東京都の大学数が圧倒的に多いとは言え、42年間の変化は隣接県に比べると大きくはない。図3は東京都の大学入学定員数全体を100としたときの、大学グループによる入学定員の占有率を示している。偏差値50-59、偏差値49以下の入学定員が増加していることは確認できるが、2016年においてもまだ早慶上智、MARCH、成成武明学、日東駒専、大東亜帝国といういわゆる有名大学が50%以上を占めていることがわかる。増加期、急増期に大学入学定員数が大幅に増加した時期であっても、占有率が10%以上変化するような大幅な変化はなく、既存の大学による入学定員の増加であったと考えられる。特に、MARCH、成成武明学、

図3 東京都大学入学定員の変容



日東駒専、大東亜帝国の占有率は変わっておらず、早慶上智、国公立の占有率が減少することで、偏差値50-59、49以下の入学定員増分を吸収したであろうことが見て取れる。東京都の大学入学定員の占有率は依然、グルーピングされるような有名大学が大きなインパクトを持っていた。

4-3 学問系統・学力レベル別にみた入学定員数の変容

前節で教育の入れ物である大学入学定員数の推移を県ごとに確認した。本節ではさらに、どのような教育の入れ物が増減したのか、教育の質ともいえる学問系統、学力レベルまで詳細に区分し、入学定員数を確認する。学問系統、学力レベルは大学ごとではなく、学部への入学定員数を分析し、表1がその分析結果である。大学入学定員のうち、人文科学系の学部入学定員数は何パーセントかという占有率を記しており、毎年度ごとではなく大学入学定員増減の期間ごとに確認できるように表記した。それぞれの数値を確認し、隣接する期間で連続した6%以上の増加がみられた場合の学問系統・学力レベルは背景黒の白抜き文字で印をつけている⁶。また学問系統は13系統に区分したが、全ての区分は表記せず影響のあった系統のみを表1として示した。1975年から2016年までの42年間では一時期の減少はあれど、多くの時期で入学定員は増加していることから、急激な増加をみせた学問系統・学力レベルに着目するということで、連続した期間で6%以上とした。例えば、埼玉県の学問系統を確認すると、社会科学系の入学定員が1975年で37.4%、1999年に58.8%、その間の1975年から1999年では減少することなく連続して21.4%増加している。その後は減少に転じているが、1975年から1999年まで連続して6%以上増加していることから、背景黒の白抜き文字で印をつけた。徐々に入学定員が増加した場合、進学者への影響も緩やかで影響の強さを分析することが困難であろうと判断したため、連続して6%以上増加した系統に着目した。増加期、急増期等、期間ごとの占有率であるため、それぞれの期間を横に確認すると増加する箇所があれば当然減少しているところもある。6%以上増加し黒塗した箇所の他は、多くが減少傾向にあるか増加していても2%台程度の微増であったが、東京都と神奈川県は他3県とは違う傾向であった。例えば東京都の工学が-7%と減少した分を、人文科学は1975年から1999年までに4.3%、社会科学と理学、保健は1975年から一貫してそれぞれ4.7%、1%、2.7%と6%に急激ではないが増加はみられ、同じように神奈川県でも人文科学は1992年までに2.5%、社会科学は一貫して5.6%と急激ではない増加が確認できる。東京都、神奈川県とは明らかに傾向が違うのが他の3県であり、急激な入学定員の増加がある一定の時期にあったということが、表1表2において見て取ることができた。

東京都

学問系統、学力レベルでの占有率について42年間を通して、占有率の大きな変化はみられなかった。これは全く新しい新規の大学が期間中に誕生したのではなく、1975年当時から存在する大学の既存の入学定員が少しずつ増加したということであろう。

埼玉県

学問系統では、社会科学系統、工学系統、保健学系統で、42年間のうちに急激な増加がみられた。社会科学は1999年までの増加期、急増期、で増加していたが、理系学部の工学、保健学系統は、1999年からの減少期、再増加期に増加をみせた。学力レベルでは、偏差値60以上、偏差値45-49、

偏差値44以下の急激な増加がみられた。偏差値60以上は1992年から増加し、偏差値45-49、44以下は1999年までの増加がみられる。文系学部の社会科学の偏差値が49以下で、理系学部の工学、保健学系統の偏差値は60以上であろうことがわかる。

千葉県

学問系統では、人文科学、社会科学、保健学系統の増加がみられ、学力レベルでは偏差値50-54、偏差値44以下が増加した。人文科学は1985年からの急増期、微増期で大きく増加し、社会科学は1975年の増加期、急増期、微増期で増加を続け18.3%の拡張をみせた。保健学は1999年からの減少期、再増加期において増加をみせた。偏差値50-54は2回の拡張時期があり、1992年-1999年の微増期で7%の増加、一度減少してのち2004年の再増加期で6.6%の増加をみせた。偏差値44以下は1975年から1999年の増加期、急増期、微増期で連続した増加をみせている。人文科学、社会科学は埼玉県同様1975年からの早い時期で増加をみせこれらは偏差値44以下、偏差値50-54の最初の増加が当てはまり、保健学系統は偏差値50-54の2回目の増加であろうと考えられる。

神奈川県

学問系統は東京都と同様、1975年から大きな変化はみられなかった。学力レベルは偏差値50-54が1975年の増加期から連続した増加をみせ、急増期、微増期を経て1999年までに9.9%増加している。偏差値50-54は減少期に一度減少するも、再増加期で再びピーク時とほぼ同じ占有率になっている。

山梨県

学問系統は、社会科学、理学、保健系統に増加がみられ、学力レベルでは偏差値55-59、45-49、44以下が増加している。

社会科学は急増期に大幅な急増をみせ、1975年時点で15%だった占有率は1992年で37.5%に増加している。理学の大学は山梨県に存在しなかったのだが、再増加期で新設された。保健学系統は1999年からの減少期、再増加期に大幅な増加をみせ、8.3%だった占有率は2016年時点で27.0%になっている。学力レベルでは、偏差値55-59は1999年までの増加期、急増期、微増期を連続して増加し、偏差値44以下は2004までの減少期まで増加を続けた。1975年時点で偏差値44以下の大学はなく、1999年までに新設されたのち増加したことがわかる。偏差値45-49は、1999年の微増期まで増加したのち若干減少を見せたが、その後の再増加期で17.8%から44.3%と大きな増加をみせた。

これらの結果より、東京都と神奈川県は同傾向をみせ、既存の大学・学部による入学定員増であろうことがわかった。埼玉県と千葉県は同傾向であり、急増期までに文系の入学定員が増加し、再増加期で理系の入学定員が増加した。学力レベルは、学力下位の大学・学部の増加がみられそれぞれで大学に進学しなかった層のニーズに応えたと考えられる。埼玉県はさらに学力上位の入学定員数も増加したことから、東京都への流出が千葉県よりも抑制できたのではないかと考えられる。山梨県は、1999年以降に新設の大学・学部によって新しい学問系統、学力レベルの入学定員が増加したことが特徴的である。1999年までの増加期・急増期・微増期は既存の学部による入学定員数増であり、1999年以降は新設大学・学部による入学定員増であったと捉えた。

表1 学問系統による入学定員数占有率

1都4県	入学定員増減	年	学問系統						
			人文科学	社会科学	工学	理学	農学	保健	その他
東京都	増加期	1975	17.2%	41.7%	18.7%	2.1%	2.3%	3.8%	14.2%
	急増期	1985	19.0%	42.6%	16.4%	2.2%	2.3%	3.9%	13.6%
	微増期	1992	20.8%	42.2%	15.8%	2.5%	2.9%	4.0%	11.7%
	減少期	1999	21.5%	42.5%	15.0%	2.7%	2.6%	4.1%	11.7%
	再増加期	2004	18.8%	44.4%	14.4%	2.9%	1.9%	4.7%	12.9%
		2016	14.4%	46.4%	11.7%	3.1%	2.2%	6.5%	15.7%
埼玉県	増加期	1975	23.0%	37.4%	14.3%	2.3%	0.0%	6.0%	16.9%
	急増期	1985	19.9%	40.7%	13.2%	3.5%	0.0%	4.1%	18.6%
	微増期	1992	19.7%	54.3%	11.2%	2.8%	0.0%	2.0%	10.0%
	減少期	1999	19.2%	58.8%	10.4%	2.4%	0.0%	2.5%	6.7%
	再増加期	2004	13.9%	52.8%	15.3%	1.8%	0.0%	4.8%	11.5%
		2016	10.5%	50.2%	17.1%	1.6%	0.0%	9.3%	11.3%
千葉県	増加期	1975	5.3%	20.1%	38.4%	5.0%	2.8%	13.3%	15.2%
	急増期	1985	2.6%	28.8%	35.6%	4.8%	2.3%	14.3%	11.6%
	微増期	1992	12.8%	45.4%	21.7%	3.5%	1.4%	8.7%	6.5%
	減少期	1999	16.7%	48.4%	19.0%	3.1%	1.1%	6.0%	5.7%
	再増加期	2004	20.1%	43.6%	15.7%	2.9%	0.9%	10.1%	6.6%
		2016	11.1%	41.8%	14.5%	2.8%	0.8%	16.5%	12.5%
神奈川県	増加期	1975	9.4%	31.7%	32.9%	1.9%	10.1%	2.6%	11.4%
	急増期	1985	11.3%	31.0%	33.1%	1.5%	10.0%	2.8%	10.3%
	微増期	1992	11.9%	35.8%	30.7%	2.2%	8.1%	2.2%	9.2%
	減少期	1999	9.7%	37.0%	28.9%	2.9%	9.6%	3.3%	8.6%
	再増加期	2004	9.1%	37.1%	26.7%	2.7%	8.8%	4.4%	11.1%
		2016	8.6%	37.3%	21.5%	3.0%	8.3%	7.1%	14.2%
山梨県	増加期	1975	24.0%	15.6%	30.5%	0.0%	0.0%	10.8%	19.2%
	急増期	1985	19.5%	19.0%	24.9%	0.0%	0.0%	14.6%	22.0%
	微増期	1992	16.4%	37.5%	27.5%	0.0%	0.0%	7.4%	11.2%
	減少期	1999	16.4%	35.9%	27.1%	0.0%	0.0%	8.3%	12.4%
	再増加期	2004	14.2%	28.1%	23.9%	0.0%	0.0%	20.2%	13.6%
		2016	12.3%	20.4%	6.5%	11.6%	3.6%	27.0%	18.6%

4-4 大学進学者数

男女によって進学者の推移が大きく異なるため大学進学者数を男女別に確認する。図の中にあるパーセンテージは1975年を100とした増減比率の数値である。

図3より男子の進学者数推移を確認すると、東京都、神奈川県、山梨県は1985年までに減少したが、埼玉県、千葉県は増加している。その後はピーク時の2001年まですべての都県で増加をみせ、若干減少後、再び増加し最終的に2016年まで増加し続けている。しかし山梨県は増加傾向であったものの、130.2%から130.9%のわずか0.7%の増加であった。

図4より女子の進学者数を確認する。女子の大学進学者は1985年までに山梨県のみ減少をみせたが、それ以外は全ての都県でピーク時の2001年まで増加を続けた。その後わずかな減少を見せたが2004年から再び大きく増加している。

男子と比較すると女子は、ほぼ連続した増加傾向をみせ、またその拡張幅も大きい。1975年時点での進学者数が男子に比べて少なく、拡張の伸びしろがあったことも要因であろうが、東京都にいたっては2009年に女子進学者が男子進学者を上回った。

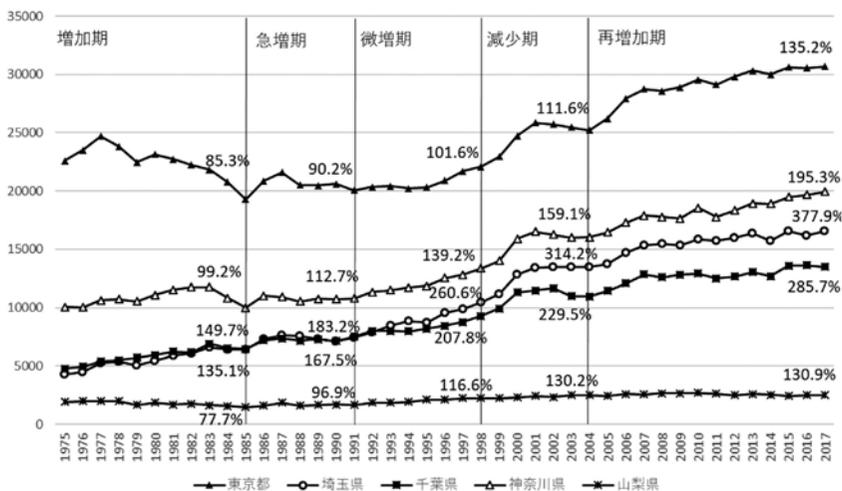
4-5 大学進学者数と入学定員数との県別重回帰分析

前節までで確認した大学入学定員の増減を記述的に論じたが、入学定員増減と進学者数とは同じ傾向で動いてはならず、進学者が入学定員から影響を受けたか否かは図でわからない。そこで本節

表2 学力レベルによる入学定員数占有率

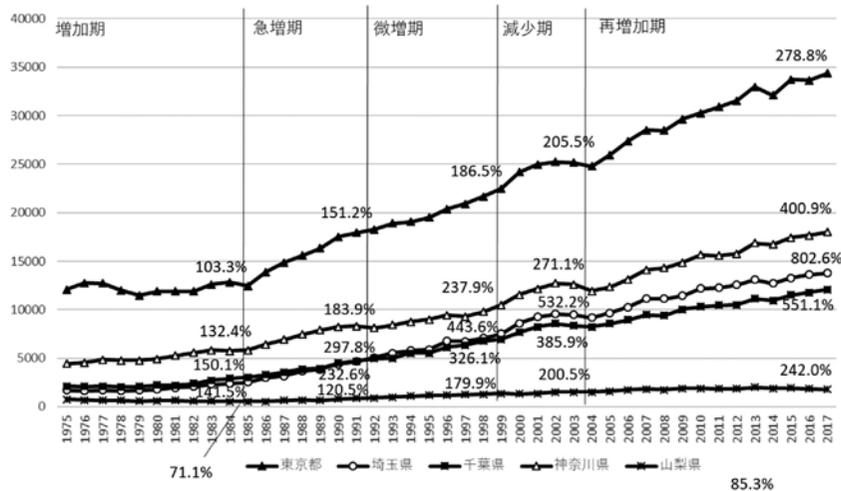
1都4県	入学定員増減	年	学力レベル				
			偏差値60以上	偏差値55～59	偏差値50～54	偏差値45～49	偏差値44以下
東京都	増加期	1975	65.2%	21.0%	5.9%	5.8%	2.1%
	急増期	1985	64.5%	20.7%	6.6%	6.8%	1.4%
	微増期	1992	58.4%	22.9%	9.4%	7.2%	2.1%
	減少期	1999	55.8%	23.4%	10.5%	8.4%	1.9%
	再増加期	2004	56.0%	22.7%	10.6%	8.2%	2.6%
		2016	56.4%	21.3%	11.2%	8.2%	2.9%
埼玉県	増加期	1975	18.1%	26.1%	26.0%	21.2%	8.6%
	急増期	1985	17.8%	24.0%	25.0%	22.5%	10.7%
	微増期	1992	12.5%	18.3%	22.9%	26.7%	19.7%
	減少期	1999	13.8%	16.3%	20.4%	30.4%	19.1%
	再増加期	2004	21.5%	16.5%	16.5%	27.6%	17.9%
		2016	23.5%	14.6%	19.0%	29.9%	13.0%
千葉県	増加期	1975	30.2%	11.1%	7.6%	35.0%	16.1%
	急増期	1985	29.7%	9.7%	4.3%	38.2%	18.2%
	微増期	1992	18.6%	9.3%	5.3%	38.9%	27.8%
	減少期	1999	14.1%	7.4%	12.3%	37.3%	29.0%
	再増加期	2004	14.5%	9.6%	9.1%	38.8%	28.1%
		2016	13.8%	11.8%	15.7%	39.2%	19.5%
神奈川県	増加期	1975	45.1%	14.1%	7.3%	25.8%	7.6%
	急増期	1985	42.1%	14.0%	8.0%	28.3%	7.5%
	微増期	1992	38.7%	15.0%	14.4%	23.8%	8.1%
	減少期	1999	38.1%	15.3%	17.2%	23.7%	5.8%
	再増加期	2004	37.5%	14.1%	14.8%	28.4%	5.2%
		2016	35.8%	18.8%	17.6%	22.4%	5.4%
山梨県	増加期	1975	41.9%	18.0%	30.5%	9.6%	0.0%
	急増期	1985	40.0%	23.4%	24.9%	11.7%	0.0%
	微増期	1992	26.8%	40.7%	13.6%	18.9%	0.0%
	減少期	1999	26.4%	40.9%	13.8%	18.1%	1.0%
	再増加期	2004	29.5%	33.5%	11.5%	17.8%	7.6%
		2016	23.2%	14.8%	12.4%	44.3%	5.2%

図3 大学進学者数（男子）



では、進学者数を従属変数、入学定員数を説明変数とした重回帰分析を行った。重回帰分析の説明変数が各入学定員数のみであるため、説明変数同士の多重共線性が強いのではと考えられる。そこ

図 4 大学進学者数（女子）



で重回帰分析のモデルごとに VIF を確認し⁷、説明変数の有効性を検討した。

－重回帰分析モデル－

- ①自県の進学者数＝東京都入学定員＋自県入学定員
- ②自県から東京都への進学者数＝東京都入学定員＋自県入学定員
- ③自県の進学者数＝自県の急増した学問系統入学定員（例：埼玉県の社会科学＋保健＋工学）
- ④自県から東京都への進学者数＝自県の急増した学問系統入学定員（例：埼玉県の社会科学＋保健＋工学）
- ⑤自県の進学者数＝自県の急増した学力レベル入学定員（例：埼玉県の偏差値60以上＋偏差値45－49＋偏差値44以下）
- ⑥自県から東京都への進学者数＝自県の急増した学力レベル入学定員（例：埼玉県の偏差値60以上＋偏差値45－49＋偏差値44以下）

上記①から⑥をそれぞれ男女別で行った。入学定員全体、急増した学問系統別入学定員、学力レベルの3種の説明変数に対し、従属変数として進学者全体と、流出者として自県から東京都への進学者数を分析した。分析対象とした学問系統、学力レベルは全てではなく、前節で確認した急激に6%以上連続して増加した学問系統、学力レベルのみ行っている。急激に増加した分野は徐々に増加した分野よりも進学者に与える影響が強く表れるであろうと期待し、これらの学問系統・学力レベルに対して分析を試みた。進学者数は増減の傾向が異なることから男女別とし、県内の進学者全体とともに、県内から東京都の大学へ進学した進学者数も分析対象とし、隣接県から東京都への流出についても検討した。表3表4は、該当県の大学進学者数を従属変数、東京都隣接4県のそれぞれの入学定員を説明変数として得た標準化係数を示し、かつこの数値はVIF値である。自県入学定員とは、埼玉県進学者数との分析の場合は埼玉県入学定員、千葉県進学者数との分析であれば千

表3 入学定員数が男子進学者数に与える影響（重回帰分析結果）

(男子)	埼玉県進学者	千葉県進学者	神奈川県進学者	山梨県進学者	埼玉県から東京都への進学者	千葉県から東京都への進学者	神奈川県から東京都への進学者	山梨県から東京都への進学者
入学定員	自県 1.364 *** (4.121)	1.555 *** (6.240)	2.684 *** (16.785)	1.220 *** (4.108)	自県 .313 (4.121)	1.105 ** (6.240)	1.704 *** (16.785)	-1.039 *** (4.108)
	東京都 -.473 *** (4.121)	-.694 *** (6.240)	-2.009 *** (16.785)	-.471 * (4.108)	東京都 .526 ** (4.121)	-.933 * (6.240)	-2.268 *** (16.785)	.203 (4.108)
R2乗	.959	.918	.771	.697	.644	.161		.741
D.W	.613	.508	.528	.446	.313	.393	.453	.432
自県学同別入学定員	社会 .591 *** (6.142)	社会 -.039 (12.014)		社会 .382 (1.248)	社会 .659 * (6.142)	社会 1.558 *** (12.014)		社会 -.714 *** (1.248)
	保健 .416 ** (12.007)	人文 .516 *** (8.757)		理学 -.295 (7.053)	保健 .349 (12.007)	人文 -1.688 *** (8.757)		理学 .080 (7.053)
	工学 24.436 (24.436)	保健 .652 *** (2.273)		保健 .892 (7.628)	工学 -.142 (24.436)	保健 2.273 (.091)		保健 -.136 (7.628)
	R2乗 .941	R2乗 .948		R2乗 .735	R2乗 .595	.416	R2乗	R2乗 .524
	D.W .286	D.W .704		D.W .476	D.W .267	.617	D.W	D.W .286
自県学力別入学定員	60以上 .657 *** (2.215)	50-54 .780 *** (2.279)	50-54 .811 *** (1.000)	55-59 .208 ** (1.018)	60以上 .322 * (2.215)	50-54 .253 (2.279)	50-54 -.656 *** (1.000)	55-59 -.628 *** (1.018)
	45-49 .650 ** (40.923)			45-49 .177 (2.488)	45-49 1.236 * (40.923)			45-49 -.373 * (2.488)
	44以下 -.264 (37.509)	44以下 .214 ** (2.279)		44以下 .712 *** (2.488)	44以下 -.738 (37.509)	44以下 -.250 (2.279)		44以下 -.007 (2.488)
	R2乗 .964	R2乗 .900	R2乗 .649	R2乗 .807	R2乗 .597	R2乗 -.018	R2乗 .416	R2乗 .565
	D.W 1.803	D.W .663	D.W .142	D.W .884	D.W .301	D.W .319	D.W .349	D.W .277

従属変数に進学者数、説明変数に入学定員とした重回帰係数。かっこ内の値はVIF値。 +p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001 N=42

表4 入学定員数が女子進学者数に与える影響（重回帰分析結果）

(女子)	埼玉県進学者	千葉県進学者	神奈川県進学者	山梨県進学者	埼玉県から東京都への進学者	千葉県から東京都への進学者	神奈川県から東京都への進学者	山梨県から東京都への進学者
入学定員	自県 1.324 *** (4.121)	1.506 *** (6.240)	2.188 *** (16.785)	-.367 *** (4.108)	自県 -.476 *** (4.121)	-.619 *** (6.240)	-1.092 ** (16.785)	-.649 *** (4.108)
	東京都 -.405 *** (4.121)	-.624 *** (6.240)	-1.393 *** (16.785)	1.241 ** (4.108)	東京都 1.374 *** (4.121)	1.468 *** (6.240)	1.897 *** (16.785)	1.392 *** (4.108)
R2乗	.981	.933	.817	.875	.974	.866	.763	.776
D.W	1.192	.293	.298	.445	.883	.217	.282	.559
自県学同別入学定員	社会 .580 *** (6.142)	社会 .141 * (12.014)		社会 .455 *** (1.248)	社会 .492 *** (6.142)	社会 .195 * (12.014)		社会 .343 *** (1.248)
	保健 .364 *** (12.007)	人文 .346 *** (8.757)		理学 -.114 (7.053)	保健 .445 *** (12.007)	人文 .184 * (8.757)		理学 -.055 (7.053)
	工学 .132 (24.436)	保健 .641 *** (2.273)		保健 .777 *** (7.628)	工学 .145 (24.436)	保健 .721 *** (2.273)		保健 .740 ** (7.628)
	R2乗 .977	.976	R2乗	R2乗 .917	R2乗 .984	.973	R2乗	R2乗 .777
	D.W .586	.722	D.W	D.W .549	D.W .960	1.204	D.W	D.W .423
自県学力別入学定員	60以上 .646 *** (2.215)	50-54 .819 *** (2.279)	50-54 .890 *** (1.000)	55-59 .260 *** (1.018)	60以上 .718 *** (2.215)	50-54 .909 *** (2.279)	50-54 .888 *** (1.000)	55-59 .148 * (1.018)
	45-49 .525 ** (40.923)			45-49 .380 *** (2.488)	45-49 .622 ** (40.923)			45-49 .307 ** (2.488)
	44以下 -.117 (37.509)	44以下 .191 ** (2.279)		44以下 .582 *** (2.488)	44以下 -.302 * (37.509)	44以下 .061 (2.279)		44以下 .631 *** (2.488)
	R2乗 .975	R2乗 .938	R2乗 .788	R2乗 .951	R2乗 .968	R2乗 .909	R2乗 .783	R2乗 .837
	D.W 1.013	D.W .925	D.W .158	D.W .900	D.W .983	D.W .957	D.W .215	D.W .636

従属変数に進学者数、説明変数に入学定員とした重回帰係数。かっこ内の値はVIF値。 +p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001 N=42

県入学定員である。表3が男子進学者、表4は女子進学者の分析となっている。

まず、東京都入学定員と自県入学定員の全体を説明変数にとった分析について、県別にVIFを確認すると、神奈川県入学定員と東京都入学定員の説明変数が16.785と高かったが、それ以外の県では全て10以下であったので、重回帰分析としては有効であるとみなした。表3表4を比較すると女子の方が、R2乗値が高くかつ有意な結果が多かった。東京都入学定員と自県入学定員との影響の強さについて、神奈川県は多重共線性がみられたので回帰分析として有効ではないため他3県で検討すると、埼玉県、千葉県は男女とも進学者全体には自県入学定員は強い正の影響を与え、東京都入学定員は負の影響を与えたことになっている。流出者は男女によって結果が異なり、女子流

出者は自県入学定員から負の影響を、東京都入学定員から正の影響を受けていることが高い説明力をもって有意であった。男子流出者について埼玉県は自県、東京都入学定員ともに正の影響を与え、山梨県は女子と同じく、自県入学定員からは負、東京都入学定員からは正の影響を与えていた。学問系統のVIFを確認すると、同じ社会科学であっても県によって数値が大きく異なっていたが、山梨県は全学問系統のVIFが低く、説明変数として有効であった。学力レベルでも山梨県の説明変数は全てVIFが低く有効であり、偏差値は低くなればなるほど標準化係数が大きくなっていった。埼玉県の偏差値60以上は他県にはない学力上位大学の急増であり、進学者全体、流出者の男女ともに有意な結果を得た。千葉県は偏差値50-54の中程度学力レベルの方が、偏差値44以下の学力下位レベルよりも標準化係数が高く影響が強い結果を得、埼玉県、千葉県とは逆に山梨県は学力が下位になるほど影響力が強くなるという結果を得た。

5. 結果とまとめ

大学入学定員の増加減少は、東京都と隣接4県で同傾向ではあったが隣接4県の増加幅の方が大きかった。大学数が東京都に比べて少なく入学定員増の伸びしろがあったとしても、進学希望者に対しては強いインパクトを与えたに違いない。東京都と神奈川県は大学入学定員増において傾向が似ており、特定の学問系統や学力レベルで急激な増加がみられず、これは既存の学部の入学定員が増加によるもので、新規の大学や学部の設置がその他の県よりも少なかったのではと考えられた。埼玉県、千葉県、山梨県の3県では社会科学系統と保健学系統は県を共通して増加が大きかったが、学力レベルで見ると埼玉県は学力上位、千葉県と山梨県は学力中位、下位の大学入学定員が増加しており入学定員増加の共通性はみられなかった。

重回帰分析の結果から東京都の入学定員は東京都への流出者には正の影響を与えたが、進学者全体でみると自県の入学定員の方が、影響が強いという結果を得た。東京都の入学定員が増加すると隣接県の進学者が減少する、ということは考えにくいので結果は「自県の方が東京都より進学者全体に与える入学定員の影響が強く、東京都への流出者には東京都の入学定員の方が強い」という大まかな捉え方になろう。また女子の方が男子よりも入学定員に強い影響を受けているであろう結果を得、先行研究で指摘のあった通りの結果であった。

学問系統は県ごとに共通の見解が得られなかったが、学力レベルは埼玉県、千葉県において、高い学力の大学入学定員がより進学者に影響を与えることが見て取れた。埼玉県の偏差値60以上入学定員増は、埼玉県内の学力上位受験生の意識を高くさせ、その結果東京都への進学者増につながったと考えることができる。千葉県は中程度以下の学力レベルの入学定員増しかみられずこれは、1980年代、千葉県は県主導での大学誘致政策を実施しており入学定員数を拡大され、これらの大学は中程度の学力レベルであり、それまで大学進学をしなかった層、特に女子に対して特に大きな影響を及ぼしたのであろう。山梨県は偏差値44以下の影響が強かったことから、それまで大学に進学していなかった層に自県で合格できる範囲の入学定員が増加したことが影響したと考えられる。山梨県は他の隣接県に比べ、交通面で東京都に出にくく自県での大学進学を希望する人が多くいるためではなかろうかと考えられる。

今後、自県の入学定員が自由に増加し東京都の入学定員が2017年の原則通り制限を受けた場合、女子進学者に大きな影響を与えるのではないかと予測する。本研究の結果から、女子の東京都への流出は男子に比べて、東京都の入学定員から強く影響を受けているであろうことがわかった。また埼玉県のように、自県の学力上位大学入学定員が増加した場合は、女子だけではなく男子の東京都流出にも貢献する可能性も考えられる。自県学力上位入学定員増が学力上位進学者増に相乗効果があるとすれば、50%以上が有名大学の入学定員で占められる東京都の入学定員制限は、学力上位者の進学意欲を低め自県全体の進学者も減少につながりかねない。しかしこれらは予測の範囲を超えないので、更に研究を進める必要がある。今後の課題として、大学入学定員の設置区分（国公立）を視野に入れた分析が必要であること、本研究で使用したデータは時系列データであるため自己相関を免れないことから時系列をコントロールした分析を行うべきであると考えている。

注

- 1 2018年度のオープンキャンパスについて、早稲田大学は全12回中4回が地方会場、慶応義塾大学は地方受験生歓迎の宿泊を伴ったイベントを開催など、地方学生獲得の募集活動が多く実施されている。
- 2 男子は1975年から1985年において減少傾向であった。
- 3 マイナビ2017年調査より首都圏大学生266名の27.0%が、通学時間1時間から1時間半。
- 4 文部科学省学校基本調査－平成28年度付属資料「学科系統分類表」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/08/04/1375043_4.pdf
- 5 偏差値参照：ベネッセコーポレーション「Benesseマナビジョン」
<https://manabi.benesse.ne.jp/ap/daigaku/search/nanido/>
- 6 5%台の増加は頻繁にみられたため、6%以上とした。
- 7 VIFが10以下であれば説明変数は有効であると判断している。

参考文献

- 天野郁夫 2003『日本の高等教育システム』東京大学出版会。
- 荒井一博 1998「女子の大学進学率の時系列分析」『一橋論叢』, 119(6), 656-670。
- 馬場浩也 2012「戦後日本の男子大学進学率の分析－供給側の制約の影響を中心に－」『日本経済研究』日本経済研究センター, (67), 57-78。
- 濱中淳子 2015「女子の進路選択－〈成績上位層〉と〈大学進学〉との距離」『IDE現代の高等教育』IDE大学協会, (576), 59-64, 2015-12。
- 朴澤泰男 2012「大学進学率の地域格差の再検討－男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して－」『教育社会学研究』日本教育社会学会, 91(0), 51-71。
- 朴澤泰男 2014「女子の大学進学率の地域格差－大学教育投資の便益に着目した説明の試み－」『教

- 育学研究』一般社団法人日本教育学会, 81(1), 14-25。
- 朴澤泰男 2017 「18歳人口減少期の高等教育機会—大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意—」『高等教育研究』日本高等教育学会, 20, 51-70。
- 小林雅之 2003 「高等教育機会と国立大学」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』国立学校財務センター研究報告 8, 86-140。
- 小林雅之 2006 「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』日本高等教育学会, 9, 101-119。
- 小林雅之 2012 「高等教育進学動向の要因分析—高等教育政策の検証—」『大学財務経営研究』国立大学財務・経営センター, 8, 65-94。
- 黒羽亮一 1993 『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部。
- 黒羽亮一 2002 『大学政策』玉川大学出版部。
- 未富 芳 2008 「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析—大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向—」『高等教育研究』日本高等教育学会, 11, 207-228。
- 上山浩次朗 2012 「「大学立地政策」の「終焉」の影響に関する政策評価的研究—「高等教育計画」での特性地域における新增設の制限に注目して—」『教育社会学研究』日本教育社会学会, 91, 95-116。
- 浦田広朗 2017 「地域における大学教育の供給構造—その形成要因と進学率への影響—」国際共同研究推進事業「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」『ディスカッションペーパーシリーズNo.1戦略的研究プロジェクトXI 「21世紀基礎社会における大学・大学院の改革の具体的方策に関する研究」』, 広島大学高等教育研究センター
- 潮木守一 2008 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験値の間で—」『教育社会学研究』日本教育社会学会83, 5-22。
- 矢野眞和・濱中淳子 2006 「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因—」『教育社会学研究』日本教育社会学会, 79, 85-104。